

## 「NPO 法人に関する世論調査」のポイント

内閣府が2018年12月に発表した「NPO 法人に関する世論調査」（2018年10月調査）の結果の概要を紹介します。NPO 法人の「支援やサービスを受けたことがある」人は13.1%ですが、満足度は「満足」が90.0%となっています。また、共助・支え合いの「活動に参加したい」人は70.3%で、分野としては「子ども・青少年育成、子育て支援」、「福祉・介護支援」などが多くなっています。

※調査概要：調査対象は全国18歳以上の日本国籍を有する人3,000人、有効回収数1,671人（回収率55.7%）

### 1. NPO 法人に関する認知度と利用

#### （1）NPO 法人の認知度

NPO 法人を知っているか聞いた結果、「知っている」が89.2%（「よく知っている」21.7%+「言葉だけは知っている」67.5%）となっている。

#### （2）NPO 法人に対する信頼

NPO 法人を信頼できるか聞いた結果、「信頼できる」が71.5%（「信頼できる」17.1%+「どちらかといえば信頼できる」54.3%）となっている。

#### （3）NPO 法人の支援やサービスを受けた分野

直近3年間にNPO 法人が提供する支援やサービスを受けたことがあるかを聞くと、「支援やサービスを受けたことがある」が13.1%で、性別では女性が多い。受けた分野は「福祉・介護支援」（6.8%）、「文化・芸術・スポーツ振興」（3.0%）、「子ども・青少年育成、子育て支援」（2.9%）など。

#### ○支援やサービスを受けた理由および満足度

「支援やサービスを受けたことがある」とする人（219人）に、支援やサービスを受けた理由を聞いた結果、「個々の事情に応じてくれるから」が36.1%で最多、「活動の目的や趣旨に共感したから」が30.6%、「安く利用できるから」が24.2%。

また、支援やサービスへの満足度を聞くと、「満足」が90.0%（「満足している」27.4%+「ある程度満足している」62.6%）となっている。

### 2. NPO 法人などに対する寄附意識

#### （1）寄附したい団体

どのような団体に寄附したいと思うか聞いた結

果、「寄附したい団体がある」が85.2%で、その内容は「共同募金会（赤い羽根）」が51.3%、「日本赤十字社」が46.9%と多い。

#### ○寄附するNPO 法人を選ぶ際に重視する点

寄附したい団体に「NPO 法人」を挙げた人（117人）に、寄附するNPO 法人を選ぶ際に重視する点を聞いた結果、「活動の目的や内容に賛同・共感できる」が84.6%で最も多く、次いで「寄附の使い道が明らかである」が64.1%、「活動の成果をあげている」が46.2%となっている。

### 3. 「共助・支え合い」の活動に関する意識

#### （1）共助・支え合いの活動の経験

直近3年間に共助・支え合いの活動をしたことがあるか聞いた結果、「活動したことがある」は23.6%（「6回以上活動した」9.1%+「1～5回活動した」14.5%）だった。

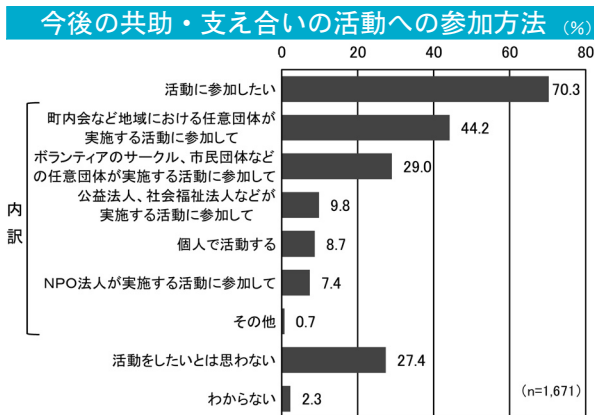
#### ○共助・支え合いの活動をした理由

共助・支え合いの活動を「6回以上活動した」、「1～5回活動した」と答えた人（395人）に、その理由を聞いた結果、「社会の役に立ちたいから」が59.2%で最も多く、次いで「知人が活動をしているから」が25.3%、「身近に解決が必要な問題があるから」が25.1%などとなっている。

#### （2）今後の共助・支え合いの活動への参加方法

今後、共助・支え合いの活動をするとしたら、どのように参加したいと思うか聞いた結果、「活動に参加したい」が70.3%で、その内容は「町内会など地域における任意団体が実施する活動に参加して」が44.2%で最も多く、次いで「ボラ

ンティアのサークル、市民団体などの任意団体が実施する活動に参加して」が29.0%などとなっている。



### ○活動に参加する際に重視する点

共助・支え合いの活動をする場合の参加方法として、「NPO 法人が実施する活動に参加して」、「ボランティアのサークル、市民団体などの任意団体が実施する活動に参加して」、「町内会など地域における任意団体が実施する活動に参加して」、「公益法人、社会福祉法人などが実施する活動に参加して」を挙げた人(1,077人)に、活動に参加する際に重視する点を聞いた結果、「目的や活動内容に共感できる」が69.9%で最も多く、次いで「信頼できる役員やスタッフがいる」が39.6%、「運営基盤がしっかりしている」が30.5%と続く。

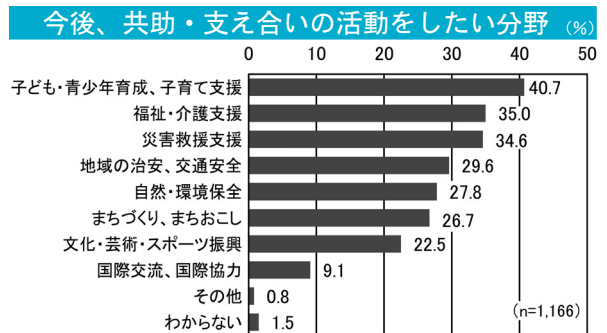
### ○個人で活動したいと思う理由

同様に、共助・支え合いの活動への参加方法として、「個人で活動する」と答えた人(89人)にその理由を聞くと、「個人で柔軟に動きたいから」が76.4%と最も多い。

### ○今後、活動したい分野および情報入手方法

共助・支え合いの活動への参加方法として、「NPO 法人が実施する活動に参加して」、「ボランティアのサークル、市民団体などの任意団体が実施する活動に参加して」、「町内会など地域における任意団体が実施する活動に参加して」、「公益法人、社会福祉法人などが実施する活動に参加して」、「個人で活動する」を挙げた人(1,166人)に、今後、活動したいと思う分野を聞いた結果、「子

ども・青少年育成、子育て支援」が40.7%で最も多く、「福祉・介護支援」が35.0%、「災害救援支援」が34.6%などとなっている。



また、活動の情報入手方法について聞いた結果、「活動している(した)人から聞いて」が47.3%、「インターネット(SNSを除く)」が45.3%と多く、以下、「テレビ、ラジオ」が37.0%、「新聞、雑誌」が35.0%などとなっている。

### (3) 共助・支え合いが広まるために必要なこと

共助・支え合いの活動が広まるために必要なことを聞いた結果、「行政や団体などが、活動希望者と支援を必要とする側のマッチング(橋渡し)を行うこと」が43.4%で最多、次いで「ボランティアを受け入れる団体を経済的に支援(寄附や公的支援)すること」が33.0%、「ボランティア休暇制度(労働者がボランティア活動を行う際に必要な休暇を認める制度)を促進すること」が29.9%、「活動をする人へ交通費など実費を支援すること」が29.4%と続く。

共助・支え合いの活動経験がある人は約24%に留まるが、今後「活動に参加したい」人は約70%と、関心の高さが伺える。さらに活動が広まるためには、支援・サービスの需要者と供給者の橋渡しを行政・団体が担うこと、活動団体に対する経済的支援、ボランティア休暇制度の促進などが重要と考えられている。共助・支え合いの重要性が強く認識され、活動参加へのインセンティブが社会的に高まるようなくみが必要と考える。

(前田 徹)